

SAMPLE



2023年2月20日

第117号

CROSS VIEW

軽油

【今号のトピックス】

アドブルー最新事情
官庁、元売り、商社などの動き
入札動向
関西軽油事情

【海外の動向】

中国～石油製品の輸出割当が大幅増

【日本の動向】

製油所稼働状況
各種データ

【次回予告】

各種インデックス

お申し込み >

試読 >

お問い合わせ

リム情報開発株式会社

CROSS VIEW チーム

03-3552-2411

info@rim-intelligence.co.jp

目次

(ページ番号)

1 国内最新トピックス	1
①アドブルー最新事情	1
②2月前半のサマリー	5
③官庁、元売り、商社、需要家の動向	11
④パート・アルバイト時給動向	14
⑤入札動向～交通局、艦船、その他～	18
⑥関西軽油事情	21
----->	
2 海外最新トピックス	23
～中国～ 石油製品の輸出割当が大幅増、輸出拡大の意向	
----->	
3 アジア各国の輸出入量、製油所稼働率	25
①アジア各国の製油所稼働率	25
②日本の国別・地域別軽油輸出量 22年12月	26
③韓国の国別・地域別軽油輸出量 22年12月	27
④日本の国別・地域別軽油輸入量、輸入単価 22年12月	28
----->	
4 日本の動向	29
①全国トッパー実稼働率(2021年2月～2023年2月まで)	29
②製油所稼働の見通し(2023年2～4月)	33
③年間の製油所定修予定	34
④元売り別軽油仕切り一覧(直近3カ月)	37
⑤全国軽油在庫の推移	38
⑥直近4週の製販輸出動向	40
⑦レンタカー契約台数	41
⑧小口貨物取扱実績	42
⑨大中型貨物車メーカー別販売台数	43
⑩ディーゼル車と次世代車販売状況	44
⑪価格調査(資源エネルギー庁)	46
----->	
5 原油CIF価格-JCC-予想	48
----->	
6 業界あれこれ	52

1 国内最新トピックス

①アドブルー最新事情

日本企業のアドブルーライセンス取得急増、オプティグループ相次ぐ

アドブルーのライセンスを発行するドイツ自動車工業会(VDA)によると、ライセンスを取得した日本企業は23年2月16日時点で55社だった。新規参入が相次ぎ、ここ5年足らずで2.5倍に増えた。世界で最も多くなった。直近では、オプティグループ企業の取得が目立つ。

オプティは、目詰まりの原因とされるトリウレットなどの物質を独自の特許技術で除去した尿素水「エコソーライト」を2011年から製造、販売してきた。2016年には、アドブルーのライセンスも取得した。同社WEBサイトによると、現在は特許技術を使って製造したアドブルーとして取り扱っているようだ。

オプティはこれまで全国各地の運送会社や石油卸会社などと代理店契約を結び、エコソーライトの販売量を急速に増やしてきた。現在、代理店の数は150社を超えるとみられる。

代理店が直接アドブルーのライセンスを取得することはなかったが、昨年から取得するケースが増えている。マルエイ運輸(岐阜)、ボールド(北海道)など有力代理店をはじめ、2月16日時点で12社まで増加した。

複数の代理店によると、これまでオプティからアドブルーのサブライセンスを受けることでアドブルーとしても販売していたが、昨年からは各代理店が直接ライセンスを取得する方向性を、オプティが打ち出したという。代理店の数が増え過ぎたため、オプティによる品質管理が隅々まで行き届きづらくなったことが背景のひとつにあるようだ。

これを受け、直接ライセンスを取得する代理店が増加した。「アドブルーと呼べなければ、尿素水と認識してもらえない」、「独立した企業として需要家に対して責任を果たす必要がある」などの取得理由が、複数代理店から挙げられた。今後もオプティグループのライセンス取得件数は増えると思われる。

一方、ライセンスの取得には相当程度の費用と手間を要する。また、厳しい成分分析を行わなければならない、ライセンスを維持するのも難しいという。アドブルーの取扱量や会社の規模によっては、ライセンスの取得が現実的ではないケースもありそうだ。

日本のアドブルーライセンス保有企業一覧

相原産業	三井化学
アプロジャパン	M'Sケミカル
アクアシステム	無垢 ～ムーク～
ビークリエイト	室町ケミカル
ボールド	マイコーポレーション
Eco2light湘南	南海化学
Eco2light岡山	日産化学
福間商会	UDトラックス
ゼネラルエージェンシー	日産自動車
G.TRES	日進運輸
堀江商店	オプティ
IEトレード	オプティ山形
イヌイ	パーマンコーポレーション
石井石油商会	サムライ
いすゞ自動車	サンエイ化学
伊藤忠工業ガス	Schatz inc
岩谷化学工業	新日本化成
JOTA	サンベーク
JSJ	サンライズ石油
Kawanishi Corporation	タイキ薬品工業
小松製作所	ティーツーエム
晃永運輸	ティーエヌエス
マナック	東曹産業
マルエイ運輸	トヨタ自動車
丸五運送	十九浦産業
丸山化成	馬居化成工業
マツダ	雄翔
三菱ケミカル	計55社(23年2月16日時点)

出所：ドイツ自動車工業会(VDA)

※青はオプティグループ

南海化学が3月末で東京アドブルー工場閉鎖、支店移転に伴い

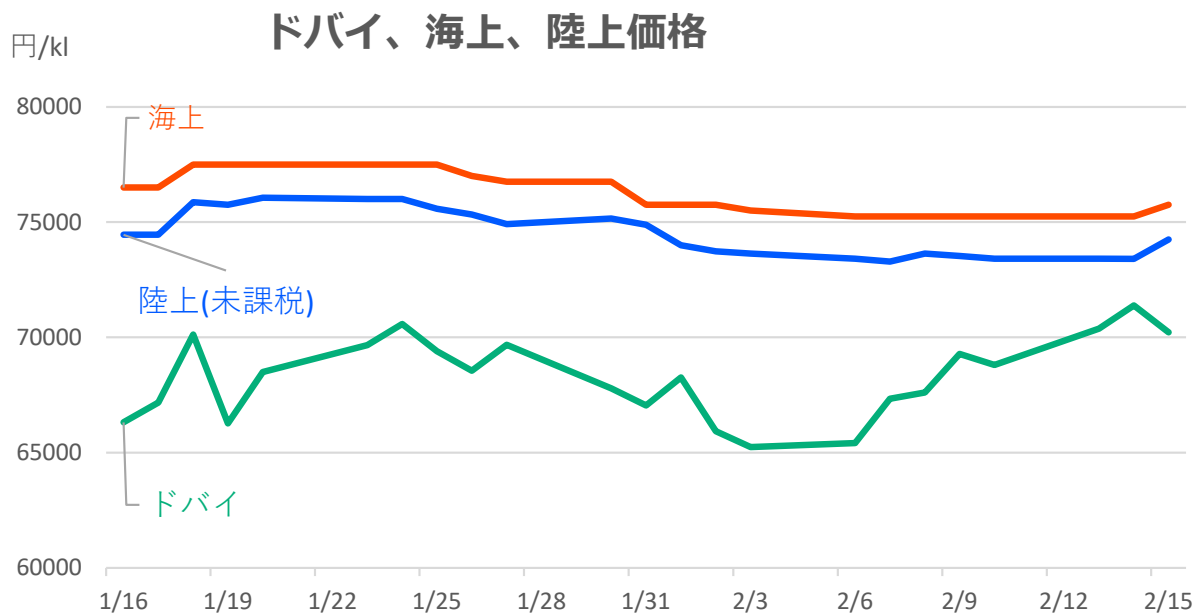
南海化学(大阪)が3月末で東京のアドブルー工場を閉鎖する。東京都北区浮間にあった東京支店が20日付けで東京都台東区東上野に移転した。浮間の事務所にはアドブルー製造工場が併設されていたが、支店移転に伴い3月いっぱい閉鎖する。

南海化学は東京、大阪にアドブルー製造拠点を有し、2019年度まで関東エリアの交通局のバス向け入札などに積極的に参加し、販路を拡大してきた。ところが、原料尿素の輸入価格の上昇などを受け採算が悪化、アドブルー事業の継続が困難な状態に陥った。アドブルーの販売事業から撤退し、2020年4月から三井化学の製造委託を受けている。

今回の東京工場閉鎖で、4月から南海化学のアドブルー製造拠点は大阪のみとなる。三井グループはアドブルー生産能力が一時的に落ちる見込み。市場関係者によると、三井化学は今年春ごろに岩手県に新たな製造拠点を設ける計画のようだ。

②2月前半のサマリー

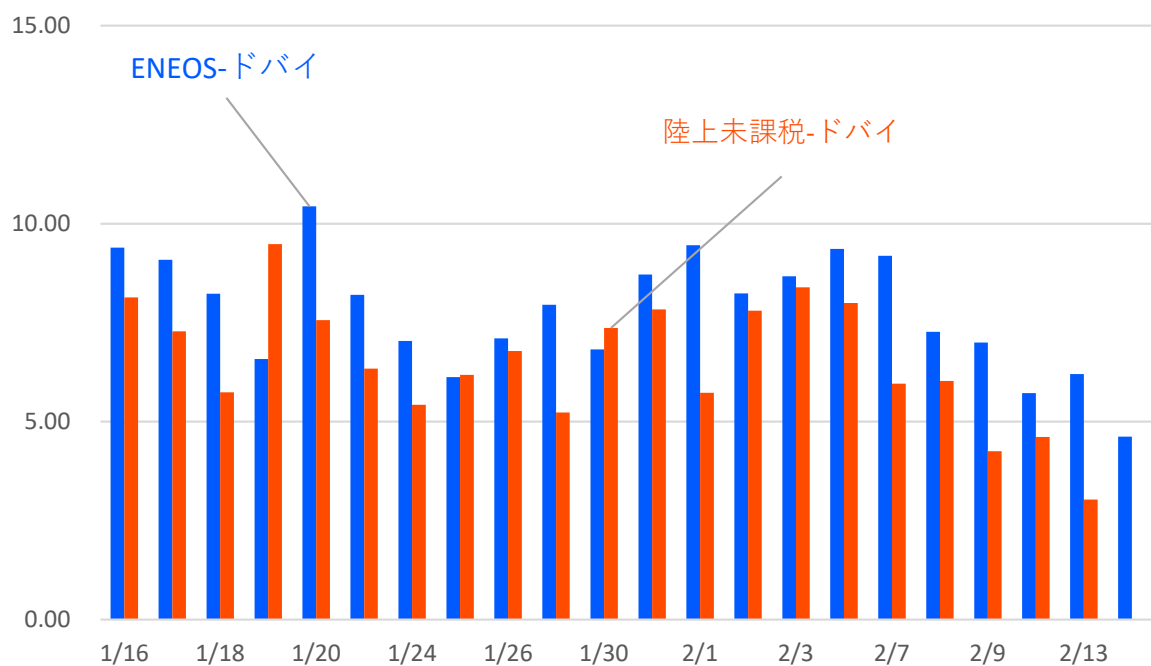
円/kl



円/リットル

円/kl

ドバイ価格ENEOS、4RIM価格の差



出所: リム情報開発

2月前半原油市況

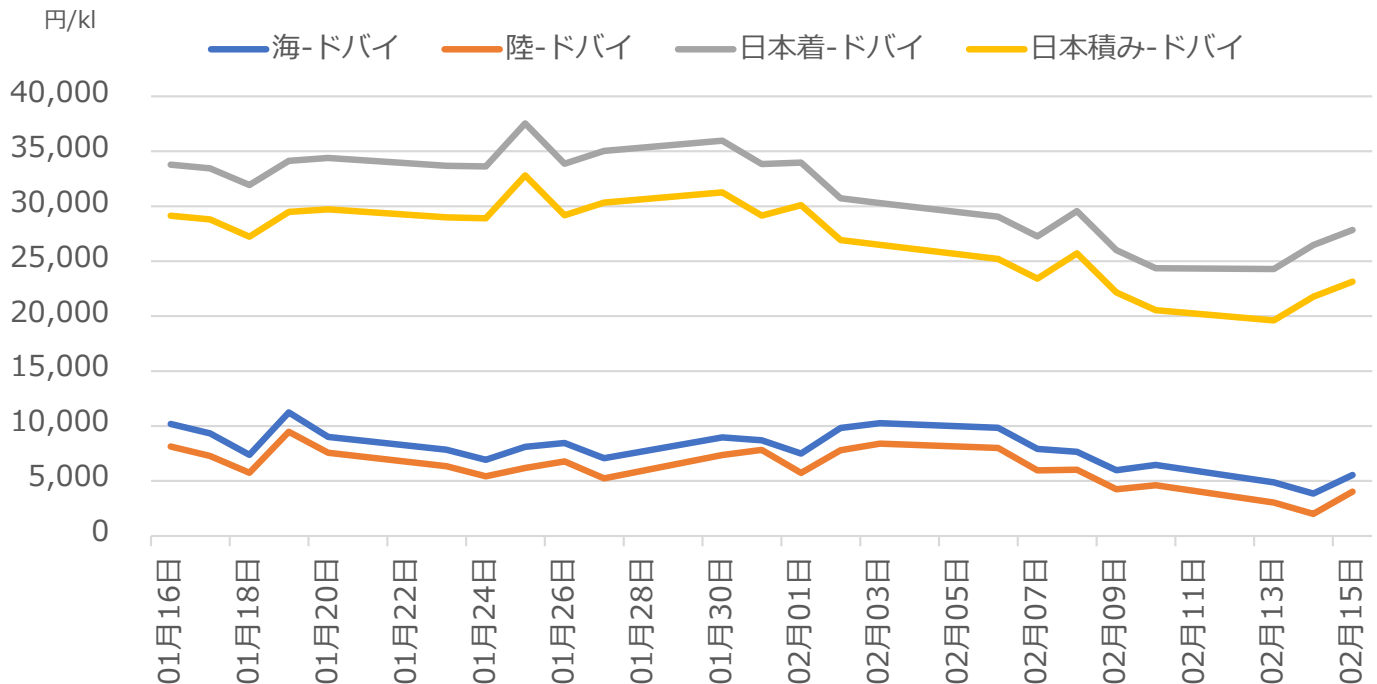
2月前半のドバイ原油価格は、81.99ドル/バレルと1月後半に比べ1.7%の下落となった。いつとき70ドル台後半まで落ち込む日があったものの、2月前半を通じてみれば、ドバイ原油価格はおおむね80ドル台で推移した。円換算では68,165円となり、同0.4%の下落だった。1月後半に比べドル高円安が進んだため円換算の下げ幅は抑えられた。

2月前半は米国の原油在庫増加が懸念材料とされている。米エネルギー情報局(EIA)の週報では、8週連続で原油在庫が前週比で積み上がった。また米政府は13日に戦略石油備蓄(SPR)を追加で2,600万バレル放出すると発表した。いずれも同国のエネルギー需給の緩みを意識して、原油先物が売られることも多かった。また、米国の利上げ観測は引き続き原油相場を左右している。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長や米連邦銀行総裁の発言で、原油相場が上下することもあった。

しかし、中国の需要回復への期待感が相場を支える材料となった。国際エネルギー機関(IEA)は、15日に発表した月報で、2023年の世界の石油需要予想を前回の見通しから引き上げた。足もとは中国の景気回復動向を見極めたいという思惑が強そうだ。

トルコ南部で6日に発生した大規模な地震によって、トルコのジェイハン港が操業を停止した。ともにアゼルバイジャンやイラクからの原油輸送もストップ。また、ロシアのノバク副大統領は、自国の原油生産量を3月から日量50万バレル削減すると10日に発表している。中国の石油需要回復に期待感が高まっている状況だけに、これらの供給懸念材料が出ると原油先物の買いに結びつきやすくなっている。

国内・輸出入クラックマージン



2月前半軽油国際市場

2月前半の国際市場は、輸入が96,331円、輸出が92,258円とともに1月後半に比べ輸入が6.2%、輸出が5.9%のそれぞれ下落となった。輸出入価格からドバイ価格を引いたクラックマージンは輸入が28,165円で同17.8%、輸入が24,093円で同18.6%それぞれ縮小した。

欧州の市況軟化がアジア市況の重しとなった。欧州諸国は2月5日からのロシア産石油製品禁輸に向け、これまで中東や北東アジア積み品を買い増してきた。また、当初市場では厳冬が予想され、電力向け燃料需要が逼迫するとの見通しも欧州勢が買いを進めてきた要因だった。しかし、予想外の暖冬となったため需要が振るわず、域内在庫が急速に積み上がってしまっている。

また、中国勢は3月に向けて販売を増強する見通しがあることも弱材料。上値が重いとはいえ、軽油は依然としてガソリン対比では高クラックだ。このため、中国だけではなく韓国、台湾、日本勢も販売量を維持しており、供給過多の状態となっている。

2月前半軽油国内市場

2月前半の陸上(未課税玉)市況は73,606円、海上(東西平均)市況は75,409円となった。1月後半に比べ陸上は2.3%、海上は2.1%それぞれ下落している。

月初めから売り圧力が極めて強く、相場を押し下げた。背景には、1月に月次販売枠の消化で苦戦したディーラーが多かったことがある。このため1月の二の舞を避けようと多くのディーラーが月初めから売り込み合戦の様相を呈し、連日マーケットが切り下がっていった。未課税軽油の4ラック中値は2月前半を通じて、終始73,000円台で推移。海上市場でも陸上市況の軟化を見過ごせず、売買唱えを下方修正するプレーヤーも見受けられた。2月1日以降、海上市場は75,250～75,750円の間を行き来している。

また、3月初めごろの仕切り価格に含められる産油国の調整金も弱材料視されている。アラブ・ライト原油の2月の調整金は前月比1.45ドル引き下げられており、円換算では同1,200円ほど引き下げられる見通し。月後半の買い控えを意識するディーラーも散見された。

2月上旬から、中堅元売りの四国製油所では二次装置に不調をきたしているとの情報がある。このため同社は軽油を中心に、販売枠の削減を複数のディーラーに依頼しているようだ。ただ、足元の市況を押し上げるほどのタイト感が生じていない。

民族系最大手元売りは、2月中に海上市場で製油所玉を1,000キロリットルほど手当てしたとみられる。

政府による補助金額とENEOSの基準価格の変動幅

対象期間	支給額	ENEOS*
9月1日 ~ 9月7日	52,500円	+5,200円
9月8日 ~ 9月14日	52,500円	-5,000円
9月15日 ~ 9月21日	52,500円	-5,000円
9月22日 ~ 9月28日	52,500円	-5,000円
9月29日 ~ 10月5日	52,500円	+5,000円
10月6日 ~ 10月12日	52,500円	-5,000円
10月13日 ~ 10月19日	52,500円	+5,200円
10月20日 ~ 10月26日	52,500円	-5,000円
10月27日 ~ 11月2日	52,500円	-5,000円
11月3日 ~ 11月9日	52,500円	-5,000円
11月10日 ~ 11月16日	52,500円	+5,200円
11月17日 ~ 11月23日	52,500円	+5,000円
11月24日 ~ 11月30日	52,500円	+5,000円
12月1日 ~ 12月7日	52,500円	+5,200円
12月8日 ~ 12月14日	52,500円	-5,000円
12月15日 ~ 12月21日	52,500円	-5,000円
12月22日 ~ 12月28日	52,500円	+5,000円
12月29日 ~ 1月4日	52,500円	-5,000円
1月5日 ~ 1月11日	52,500円	+5,200円
1月12日 ~ 1月18日	52,500円	-5,000円
1月19日 ~ 1月25日	52,500円	+5,200円
1月26日 ~ 2月1日	52,500円	-5,000円
2月2日 ~ 2月8日	52,500円	-5,000円
2月9日 ~ 2月15日	52,500円	+5,000円
2月16日 ~ 2月22日	52,500円	+5,000円

*ENEOS基準価格の前週比変動幅

単位:円/キロリットル

ENEOSの系列軽油仕切り価格変動幅

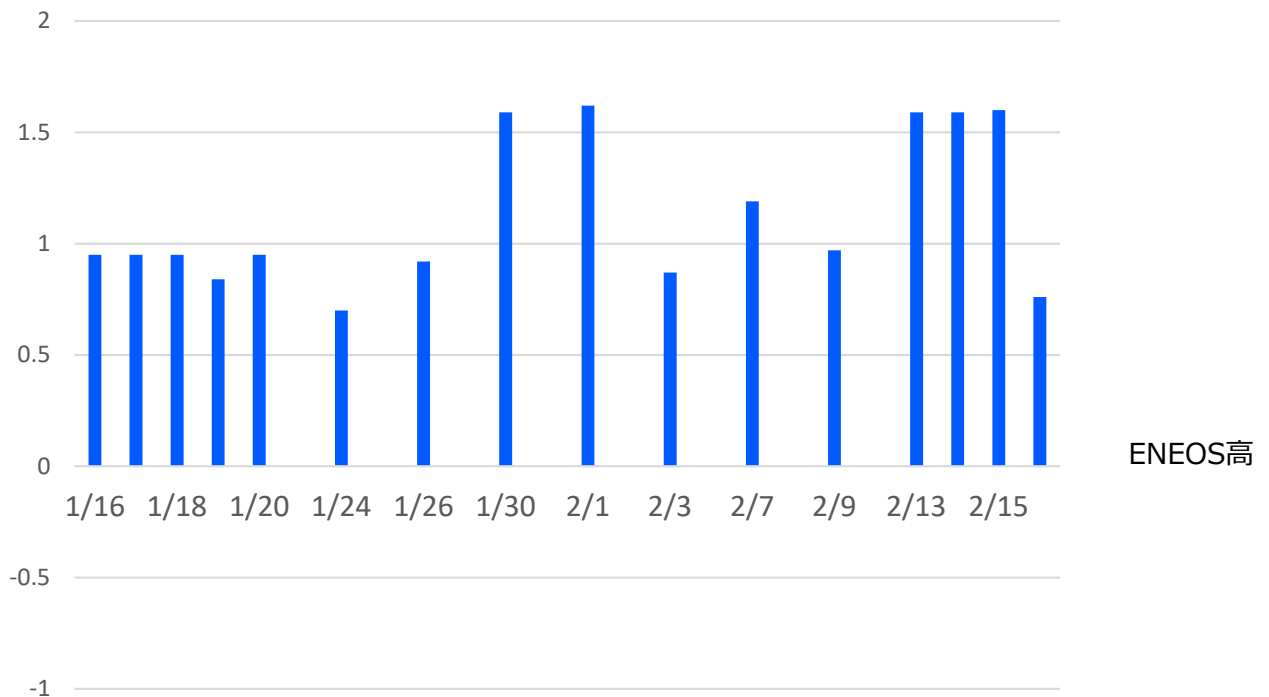
指標 価格	12月20日 ～ 12月26日	12月27日 ～ 1月9日	1月10日 ～ 1月16日	1月17日 ～ 1月23日	1月24日 ～ 1月30日	1月31日 ～ 2月6日	2月7日 ～ 2月13日	累計
ドバイ円換算								
陸上4リム								
ENEOS基準価格 (木～水)	12月30日 ～ 1月4日	1月5日 ～ 1月11日	1月12日 ～ 1月18日	1月19日 ～ 1月25日	1月26日 ～ 2月1日	2月2日 ～ 2月8日	2月9日 ～ 2月15日	累計

単位:円/㍓、ドバイ原油:円換算済み、リム調べ

注：複数の市場関係者によると、ENEOSの系列価格はドバイ原油の変動をベースとして、輸出入動向や国内市況を参考にしていると考えられている。参考としている市況の日取りは、複数の見方があるものの、火曜日から翌週の月曜日までの変動幅が有力視されている。

円/㍓

ENEOS仕切り価格－4リム価格



出所：リム調べ

リム高

③官庁、元売り、商社、需要家の動向

コスモ石油マーケと岩谷が協業、フリートSSに水素Sを併設へ

コスモ石油マーケティングと岩谷産業は2月14日、「岩谷コスモ水素ステーション合同会社」を8日付で設立し、水素ステーション事業で協業すると発表した。

両社はコスモ系列のキタセキが運営する京浜トラックターミナル平和島SSに水素ステーションを併設する予定で、2024年度中のオープンを目指す。トラックターミナル内での水素ステーション設置は国内初。

コスモ石油マーケによると、現時点で2店舗目以降の出店は未定。トラックやバスなど大型FC車両の普及に合わせて店舗を広げる方針だ。その場合は既存フリートSSを軸とした展開を想定しているという。

代表職務執行者に岩谷産業の薮ノ成仁水素本部水素バリューチェーン部長、職務執行者に長尾恵吾コスモ石油マーケティング広域販売部長がそれぞれ就任する。

奈良県がEVバスを初導入

奈良県は2月14日、奈良交通と連携して県内バス路線でEVバス2台を導入すると発表した。同社は昨年度、実証運行を行っており、営業路線への使用は県内初。導入路線は土日祝日の「奈良公園ルート」、「若草山麓ルート」、平日は「郡山若草台線」で、1台あたりの定員は29名。今月25日からの運行開始を予定している。

中川物産の2022年度は増収減益、軽油は輸入減

中川物産が2月15日発表した2022年度(2021年11月～2022年10月)の単体業績によると、売上高は燃料高を映し、前年比19.9%増の2,413億7,200万円に達する一方、経常利益は同25.2%減の25億3,200万円にとどまった。輸入市況の高止まりが響いた。純利益も同13.5%減の18億5,300万円と、前年度を下回った。

販売量はガソリンが約103万kl、灯油は約36万kl、軽油は約101万klとみられ、ガソリンは前年並みに対し、軽油は前年度比22%の減販。軽油は輸入採算価格が国内市況に比べ、補助金を含めても30円前後高めだった時もあり、輸入業者には向かい風だった。

同社は昨年10月から名古屋市に次世代バイオディーゼル燃料を供給している。今年9月まで1年間の試験使用で、名古屋市は車両への影響などを調査し、本採用の可否を判断する。納入先は同市緑区の環境事業所で、ごみ収集車2台を対象に月間800リットル相当が使用されている。供給燃料は既存軽油にバイオ燃料を20%混合したもの。混合するバイオ燃料は分子構造が既存軽油と同等のため、JIS規格は軽油として使用ができる利点がある。

次世代バイオディーゼル燃料の需要は伸びており、東京都でも都バス58車両を対象に、1月25日から約1カ月かけて既存軽油とバイオ燃料を混合した次世代バイオディーゼル燃料の使用を発表済みだ。

審議会、年度末で論点整理が相次ぐ

来期以降の方針を決める審議会が年度末を迎え、中間整理、ないしは中間とりまとめを発表する部会が増えている。

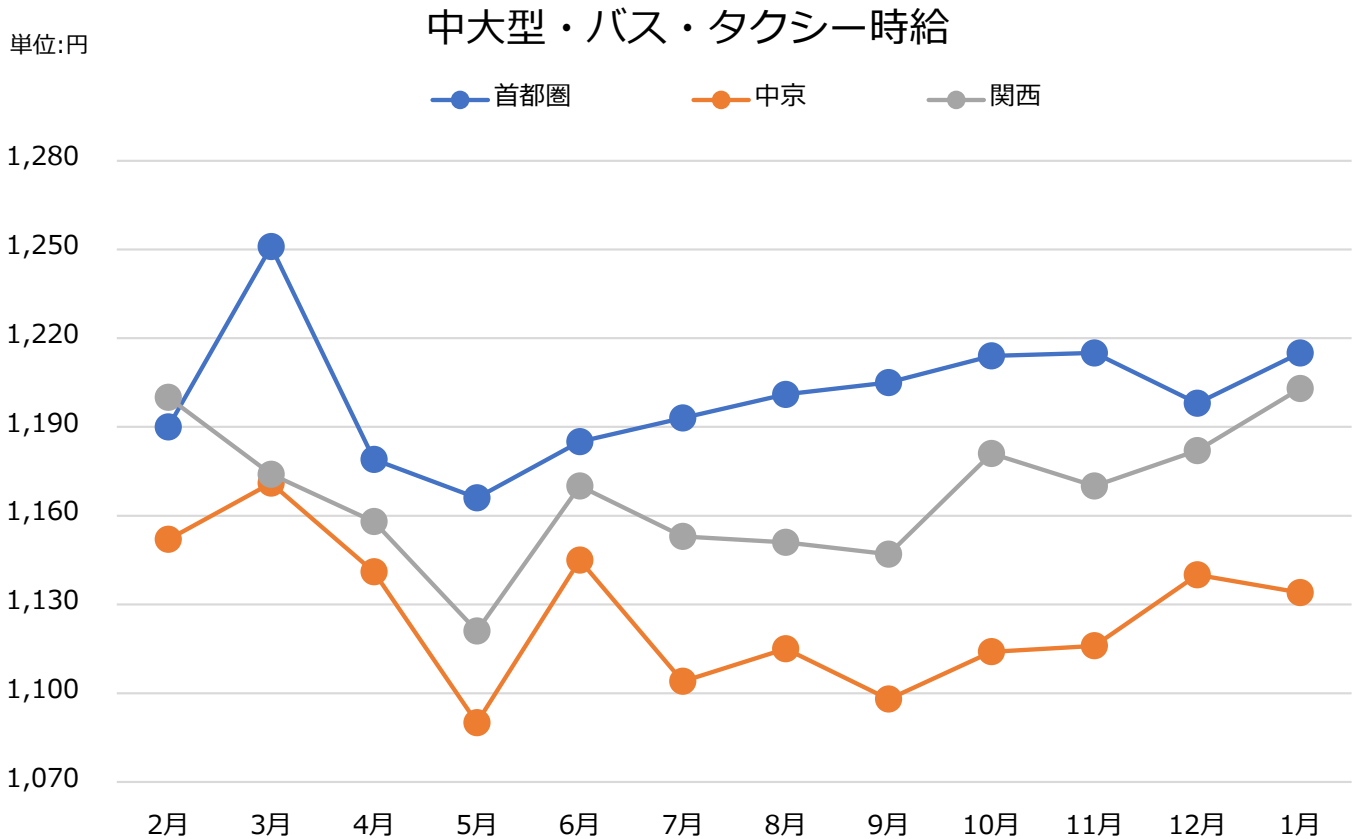
2月17日には「持続可能な物流の実現に向けた検討会」の第6回会合が開催され、中間とりまとめが発表された(次号で詳細予定)。

また、24日に第10回目のメタネーション推進官民協議会、さらに27日には第6回目の水素保安戦略の策定に係る検討会が開催され、同会では中間とりまとめ案が議題として挙げられている。次世代燃料への具体化提言などが盛り込まれるとみられる。

一方、22日には第36回目の資源・燃料分科会が予定されており、「資源・燃料政策の現状と今後の方向性」を議題として取り上げる予定だ。

13日に第14回目の産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会エネルギー構造転換分野WGが開催され、水素燃料の政策や事業方針がENEOSや関西電力、川崎重工などから発表された。ただし、次世代事業構想のトップシークレットとして資料や内容はすべて非公開の扱いとなり、詳細は判然としない。

④パート・アルバイト時給動向

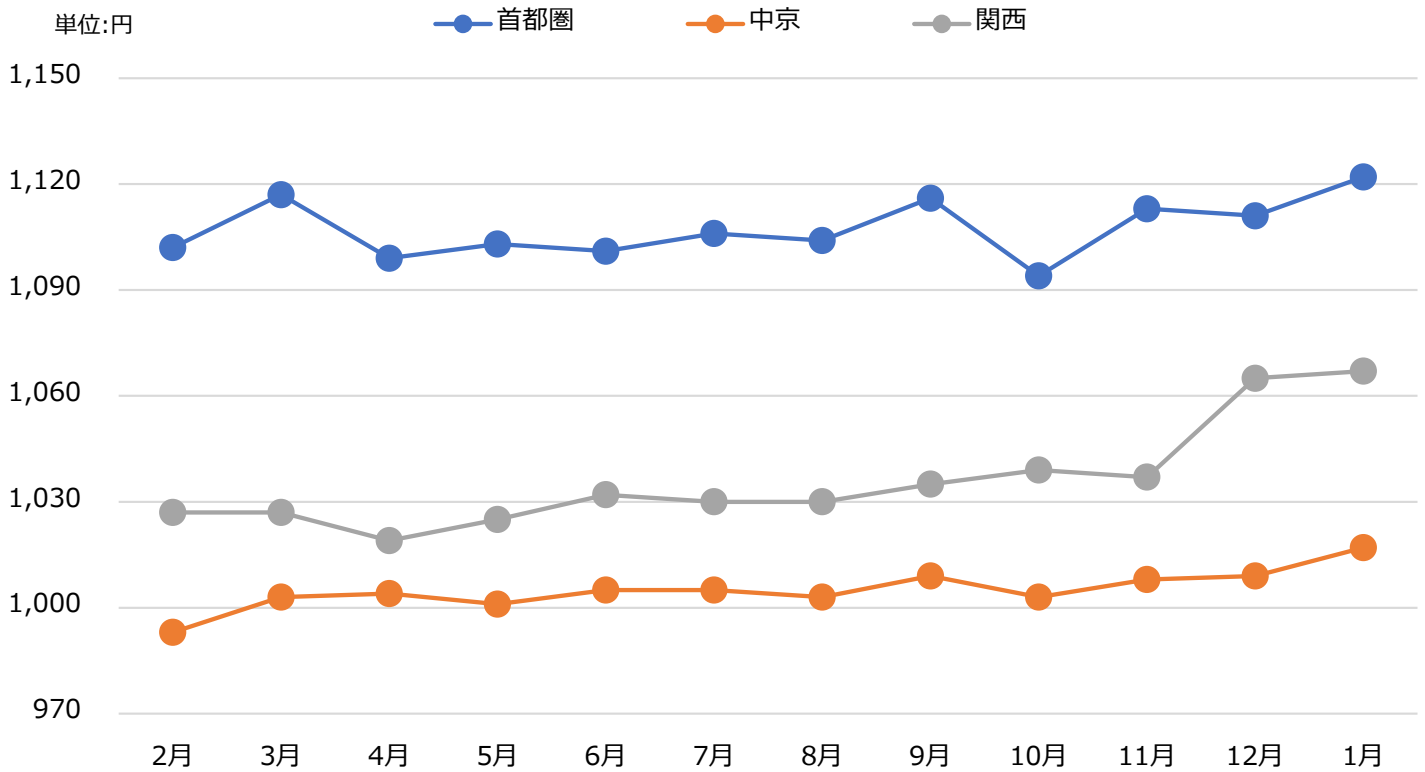


単位:円
出所:リクルート

リクルートがまとめた1月のアルバイト・パート募集時平均時給調査によると、中大型ドライバーは首都圏で前年比54円高の1,215円となり、6カ月連続で前年を上回った。ドライバー不足に伴う時給の引き上げがじわじわ浸透している。中京地区も同26円高の1,134円、関西地区も同30円高の1,203円。

絶対値で見ると、都市部は5月に底入れし、徐々に切り上がっている。

ガソリンスタンド時給



出所:リクルート

1月のガソリンスタンド時給は、首都圏が前年比4円安の1,122円となり、2カ月連続で前年を割り込んだ。11月の前年同値を挟み7月以降、前年割れが続いている。生活スタイルの変化に伴う夜間の休業や時短営業に移行済みのSSも多く、スタッフ需要はやや頭打ち。

一方、中京地区は前年比22円高の1,017円と、15カ月連続で前年を上回った。関西地区は前年比2円安の1,067円。12月は年末需要もあり、時給は13カ月ぶりに前年を上回ったものの、年明け後は再び鈍化した。

もっとも、東名阪地区ともに絶対値ベースでは徐々に下値を切り上げる形で推移している。

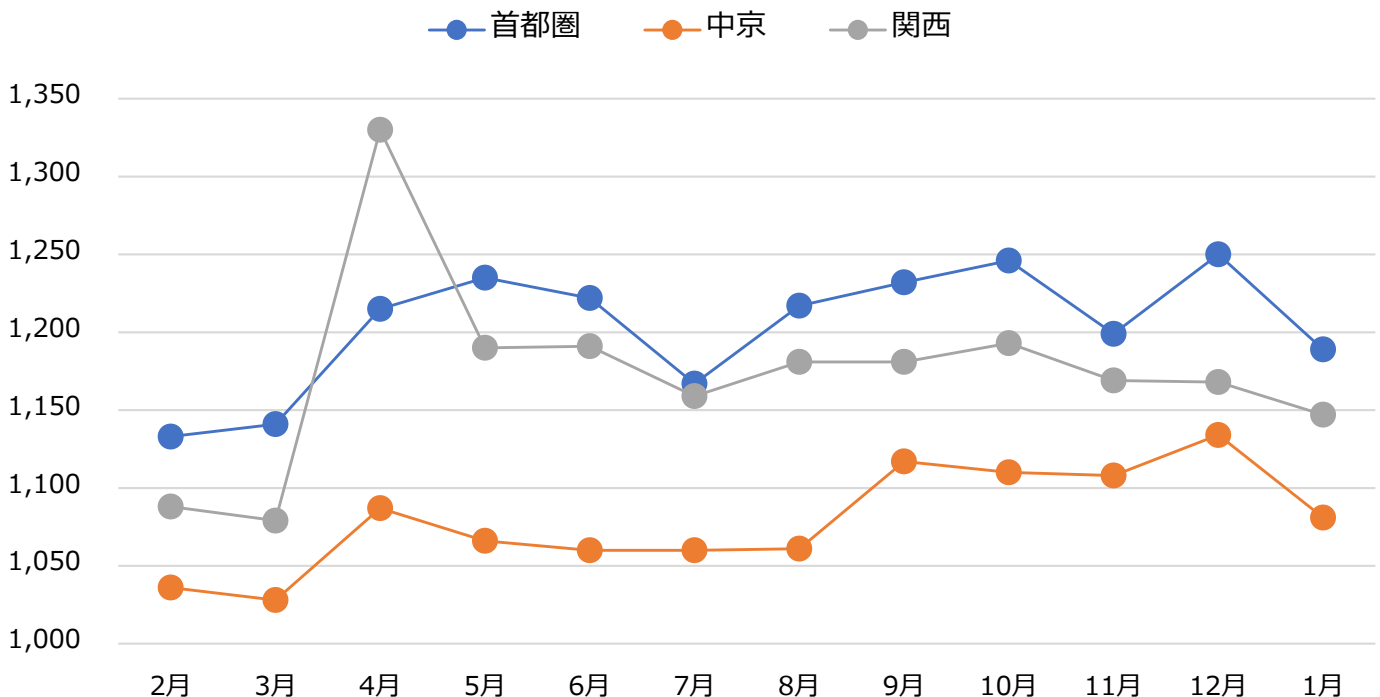
ホテルスタッフ、1月も底上げが顕著

1月のホテルフロントスタッフ時給は、首都圏が前年比41円高の1,189円、中京圏が同54円高の1,081円、関西圏は同35円高の1,147円といずれも前年を上回った。インバウンドの回復のほか、観光や出張なども増えており、スタッフ確保が急務となっている。

京都市観光協会がまとめた昨年12月の市内主要ホテル115施設稼働状況によると、73.4%に達し、前年から19.9ポイント上昇した。11月は80.2%だった。

コロナ前の2019年12月は76.1%で推移しており、ほぼコロナ前まで回復している。

ホテルフロント



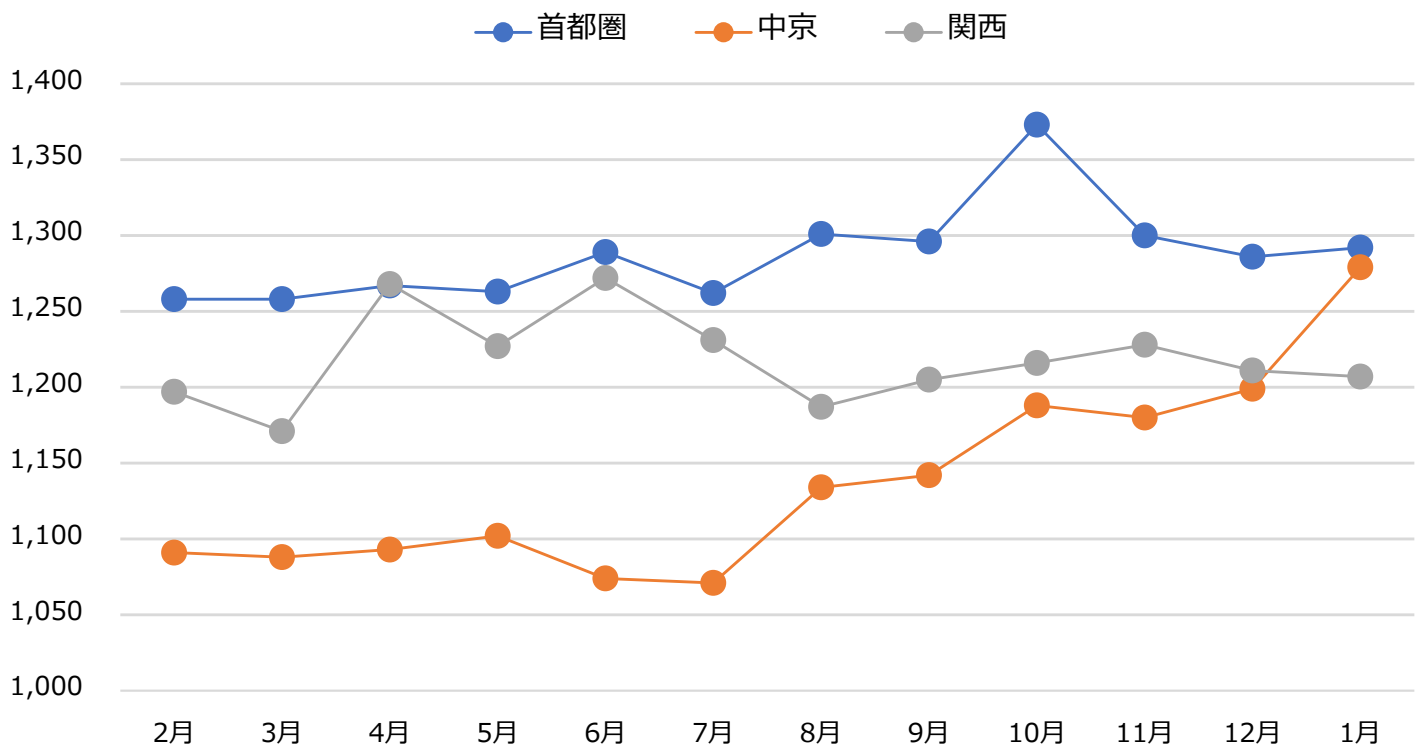
単位:円

出所:リクルート

イベントスタッフ、都市部で伸びが顕著

1月のイベントスタッフ時給をみると、首都圏が前年比46円高の1,292円、中京地区が同173円高の1,279円、関西地区が同53円高の1,207円と、いずれも前年超え。特に中京地区でイベント需要増でスタッフ人気急伸したようだ。年始イベントのスタッフ確保やコンサート、スポーツなどのイベント開催も増え、スタッフ需要も必要性が増している。最近ではマスクをしながらの声出しを解禁するイベントも増えている。

イベントスタッフ



単位:円

出所:リクルート

⑤入札動向～交通局、艦船、その他～

首都圏の4～6月納め交通局入札、横浜市の3月8日から

首都圏の4～6月納め交通局入札が3月8日の横浜市からスタートする。その後、10日に東京都、28日に川崎市がそれぞれ開札される予定だ。

政府補助金は9月末まで制度が維持され、1カ月毎に上限が2円減額される。今のところ原油の軟化もあり、2月の上限幅31円には達していない。4～6月で原油市況の急変、円安進行などもあり得るものの、市場関係者の多くは現状維持を見ている声が多いようだ。

もっとも、中国のコロナ政策見直しの浸透で経済回復が早まる場合、エネルギー需要の増加から原油や石油製品への引き合い増が想定され、相場の上げ材料として囃される可能性もある。

そのほかの都市では、仙台市が3月22日、名古屋市と神戸市が17日にそれぞれ開札を予定している。

都市部交通局 4～6月納入分		
都市名	油種	納入先
仙台市	軽油	北地区
		南地区
東京都		Aグループ
		Bグループ
		Cグループ
		Dグループ
川崎市		A平間営業所
		B塩浜営業所
		C井田営業所
		D鷺ヶ峰ほか営業所
横浜市		第1ブロック
		第2ブロック
名古屋市		ア
		イ
		ウ
神戸市		市内7営業所
合 計		

リム調べ

防衛装備庁向け艦船用軽油、落札の概況

2023年 2月27日納め				
納入地	調達予定量	落札内訳	落札価格	落札業者
佐世保造修補給所 (六連借上げタンク)	6,000kl	6,000kl	79,000円/kl	伊藤忠エネクス

2023年 3月31日納め				
納入地	調達予定量	落札内訳	落札価格	落札業者
横須賀	2,000kl	2,000kl	79,000円/kl	伊藤忠エネクス
佐世保	6,000kl	6,000kl	79,000円/kl	伊藤忠エネクス
横須賀(借上げタンク)	2,000kl	2,000kl	79,000円/kl	伊藤忠エネクス
呉	6,000kl	6,000kl	79,000円/kl	伊藤忠エネクス
舞鶴	2,000kl	2,000kl	79,000円/kl	伊藤忠エネクス
落札数量合計	22,000kl	22,000kl		

海上自衛隊は2日に、艦船で使用する免税軽油計2万2,000klの競争入札を実施した。内訳は2月27日納め6,000klと3月31日納め1万6,000kl。複数の市場関係者によると、伊藤忠エネクスが8,000kl、大東通商が2,000kl、中川物産が6,000klを落札した。唯一、呉造修補給所向け6,000klのみが不調となり、10日に再入札が行われた。落札価格や数量などの詳細は上記の表のとおり。落札価格に対し、市場関係者からは「輸入採算価格並みで落ちると思ったが、予想よりも安い」との声があがった。一方で「燃料油補助金の先行きなど諸々を考えると、ぎりぎり輸入採算価格でも折り合いが付く価格だ」(商社系)という指摘もある。

今回の入札では太陽石油など元売りによる落札はなかった。「もし同社が参加していたら、上記の落札価格を下回る応札価格が出てきたかもしれない」との声が参加業者から伝わっている。

その他入札結果

入札結果							
公示者	開札日	納期	納入先	数量(kl)	価格(円)	納入業者	条件
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省	200	14,800	東亜建設工業	特約
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省中部地方整備局 建設部 建設課	100	14,800	東亜建設	特約
国土交通省	2023.03.01	2023.03.01	国土交通省	200	14,800	東洋建設	
国土交通省中部地方整備局	2023.03.01	2023	国土交通省中部地方整備局建設部建設課	100	14,800	東洋建設 （注） 2023.03.01～2023.03.01	特約
国土交通省	2023.03.01	2023.03.01	国土交通省	100	14,800	東洋建設	
国土交通省	2023.03.01	2023.03.01	国土交通省	100	14,800	東亜建設	
国土交通省	2023.03.01	2023.03.01	国土交通省中部地方整備局	200	14,800	国土交通省中部地方整備局	
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省	200	14,800	東洋建設	特約
入札結果(前号掲載分)							
公示者	開札日	納期	納入先	数量(kl)	価格(円)	納入業者	条件
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省	100	14,800	東洋建設 （注） 2023.03.01～2023.03.01	特約
			国土交通省	100	14,800	東洋建設	
国土交通省	2023.03.01	2023.03.01	国土交通省中部地方整備局	200	14,800	国土交通省中部地方整備局	
			国土交通省	100	14,800	東亜建設	
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省	200	14,800	東洋建設	特約
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省	200	14,800	東洋建設	特約
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省	100	14,800	東洋建設	特約
国土交通省	2023.03.01	2023	国土交通省	200	14,800	東洋建設	特約

リム調べ

⑥関西軽油事情

油槽所出し軽油が供給減少、製油所の設備不調が背景か

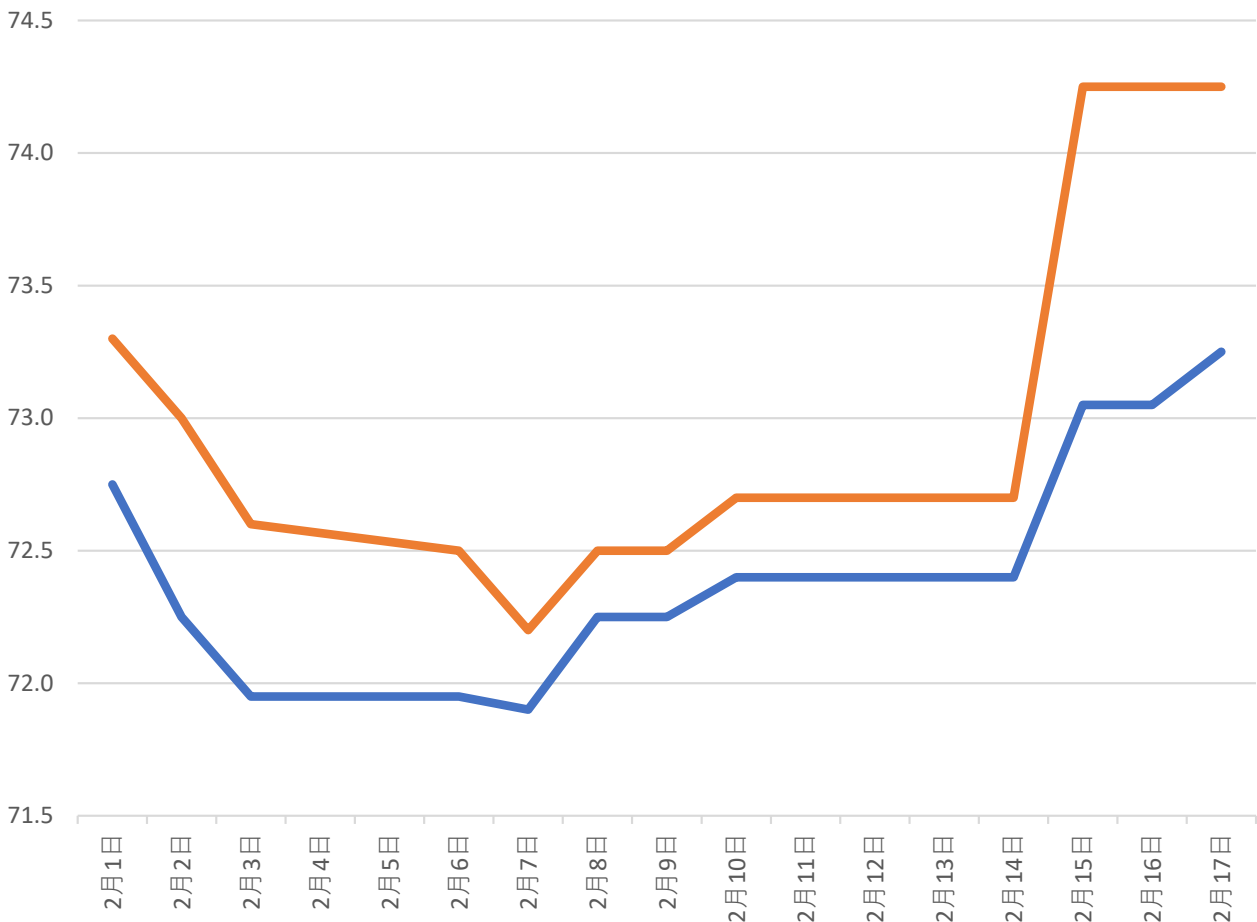
関西の陸上スポット市場では2月中旬以降、油槽所出し軽油の品薄感が強まっている。太陽石油四国事業所(日量13万8,000バレル)で生じた設備不調が背景のようだ。太陽は同事業所で精製した軽油を関西最大級の油槽所である丸紅エネックス堺ターミナルに船で運び販売しており、四国の設備不調が生じると、連動して関西の供給力低下につながりやすい。市場関係者によると、不調に前後し太陽から供給量の削減要請を受けた石油卸業者もいるという。このため足元は堺ターミナルにおける軽油販売を事実上止める、もしくは数量制限を付したうえでの売りに徹する卸業者が増加。同ターミナルの軽油商談が急減している。一部で残る商談も品薄を背景とする製油所玉対比の高止まりが表面化。課税軽油の油槽所出しスポット価格は現在リットルあたり74.3円(リム調べ。中値)と製油所出しの73.3円を上回る。

もっとも関西全体でみれば軽油の品薄は限定的だ。製油所出しの陸上供給が当初予定をキープしており、堺ターミナルの供給減少分は「製油所玉で十分賄えている。油槽所玉の代替需要発生に伴う混乱もない」(広域ディーラー)。足元の軽油需要は力強さに欠け、油槽所玉の供給が落ち込んだところで「需給逼迫への危機感はない」(同)。製油所玉の供給は現時点で潤沢。油槽所玉の減少を意識し製油所玉の値上げに踏み切る卸業者もいるが、関西全体の軽油需給にタイト化がみられない分、相場の上昇ペースは総じて緩やかとなっている。

堺ターミナル出し軽油の供給減を受け、困っているのは同ターミナルにおけるガソリンの売り手だ。ガソリンは灯油、軽油と1台のタンクローリーで一緒に運ぶ「混載」で販売されるケースが多く、軽油供給が減ると混載が成立しにくくなるからだ。太陽の製油所不調以降、同ターミナルでは灯油の供給が減少基調にあり、混載がより難しくなったとの指摘もある。このため同ターミナルでは複数の卸業者がガソリンの売り余力を残す状況にもかかわらず、目先のオーダーは混載がしやすい製油所玉に流れてしまい在庫が余るという「悪循環が出始めている」(地場ディーラー)。市場関係者によると、堺ターミナルにおける軽油供給の復調のタイミングはいまのところ不透明という。

関西の軽油スポット価格

(円/ℓ)



出所：リム調べ

注：中値ベース。製油所は課税玉

— 製油所 — 油槽所

2 海外最新トピックス

中国～石油製品の輸出割当が大幅増、輸出拡大の意向

中国商務部は1月上旬、例年どおり石油7社に対して今年第1回の石油製品の輸出割当量を通達した。総量は1,899万トンで、昨年第1回の1,300万トンに比べ46%増えている。会社別では、中国石油化工(シノペック)向けが72%増の741万トンで最も多い。石油製品の精製マージンが堅調に推移するなか、中国では製油所の新設で供給が増加。一方、国内需要が盛り上がりを欠くことから、輸出を拡大しようとの意向があるようだ。昨年以降、中国では割安なロシア産原油の精製を増やしており、マージンが良好なことも各社の生産意欲を高めているようだ。

中国の石油製品の輸出割当量

会社名	2023年		2022年		2021年合計
	第1回	前年比	第1回	合計	
中国石油天然気	1,000	100%	800	1,000	1,000
中国石油化工	741	72%	428	741	741
中国海洋石油	1,100	110%	1,100	1,100	1,100
中国中化	1,200	120%	1,200	1,200	1,200
中国航油	1,300	130%	1,300	1,300	1,300
浙江石油化工	1,400	140%	1,400	1,400	1,400
中国兵器集団	1,500	150%	1,500	1,500	1,500
合計	1,899	146%	1,300	1,899	1,300

単位：万トン

出所：中国商務部

1～2月の中国による石油製品の輸出量は合計760万トンに上るとの見通しがある。前年同期の実績である353万トンより407万トン多い。この数量は第1回の輸出割当量の40%に当たる。

なかでも昨年8月以降は欧州向けに軽油の輸出が目立っている。昨年前半は欧州向けの軽油の輸出量が月間数百トン程度にとどまっていたものの、8月以降は月間20万トン近辺まで増加している。2021年は年間で計12万トン程度だったものの、2022年は88万トンまで拡大した。

ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、西側諸国はロシアに対して多様な経済制裁を課している。欧州で輸入する軽油のうち半分程度はロシア産とされており、経済制裁の結果、欧州では軽油の供給懸念が強まっている。このため中東やインド品に加え、アジア品の輸入も増加している。

3 アジア各国の輸出入量、製油所稼働率

① アジア各国の製油所稼働率

国別	2022年												2023年	前月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
韓国	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	-0.6	
中国	84.1%	84.1%	84.1%	84.1%	84.1%	79.8%	79.8%	84.1%	84.1%	84.1%	84.1%	79.8%	0.5	
台湾 （中国）	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	5.7	
インド	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	-0.5	
日本	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	84.1%	75.8%	75.8%	84.1%	84.1%	84.1%	-0.5	

単位：％
リム調べ

アジア域内の製油所稼働率は国や地域によってまちまちの動きとなった。

韓国の1月末の平均稼働率は92.3%と12月末から0.6ポイント下落した。SKエナジーは、ウルサン製油所(日量84万バレル)の第2常圧蒸留装置(トッパー、日量11万バレル)、第4トッパー(同24万バレル)の定修に向けて稼働を引き下げた。

中国の平均稼働率は84.1%と、前月末から0.5ポイント下落。中国石油化工(SINOPEC)系の天津石化(同31万バレル)、中国石油天然気系の大慶石化(同20万バレル)などが定修のため稼働を落とした。

一方、台湾の平均稼働率は72.7%と、前月末から5.7ポイント上昇した。フォルモサ石油化学(FPCC)は、クラックマージンの好転を受けて麦寮製油所(同54万バレル)の稼働を引き上げた。

②日本の国別・地域別軽油輸出量 22年12月

単位：kl

	22年12月			22年11月	21年12月	22年1～12月	21年1～12月
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)
チリ	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
ベルギー	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
豪州	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
ニュージーランド	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
シンガポール	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
韓国	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
中国	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
米国	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
フィリピン	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
メキシコ	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
ベトナム	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
香港	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
台湾	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
バングラデシュ	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
タイ	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
エクアドル	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
マレーシア	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
グアム	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
パプアニューギニア	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
マリアナ諸島	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
インドネシア	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
マーシャル諸島	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
南アフリカ	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
ペルー	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000
合計	1000,000	1100,000	1100,000	1000,000	1000,000	1000,000	1000,000

出所：財務省貿易統計

③韓国の国別・地域別軽油輸出量 22年12月

単位：kl

	22年12月	22年11月	21年12月	22年1～12月	21年1～12月
豪州					
ベトナム					
アンゴラ					
シンガポール					
ニュージーランド					
フィリピン					
タンザニア					
バングラデシュ					
ベルギー					
日本					
パナマ					
インドネシア					
グアム島					
香港					
中国					
米国					
台湾					
フィジー					
チリ					
タイ					
マレーシア					
パプアニューギニア					
メキシコ					
ナイジェリア					
カメルーン					
エクアドル					
フランス					
イラク					
南アフリカ					
マルタ					
アラブ首長国連邦					
カンボジア					
グアテマラ					
オランダ					
アルゼンチン					
パラオ					
ペルー					
アフリカ(その他)					
ロシア					
合計					

出所：KNOC

④日本の国別・地域別軽油輸入量、輸入単価 22年12月

	22年12月			22年11月	21年12月	22年1～12月	21年1～12月
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)
韓国	275,289	852,798	1486.17	402,298	1415,277	4873,499	5,4095,124
フランス	462	852,808	879.18	1	1	462	12
ドイツ	8	859,208	1,175.18			18	18
米国	12	1,875,000	1,888.88	47	84	462	418
インドネシア				1	1	1	1
オランダ					1	1	1
台湾						24,812	1
マレーシア						24,812	24,294
シンガポール						404	1
フィリピン						4	1
中国							45,118
ベトナム							18
カナダ							1
合計	275,289	852,798	1486.17	402,298	1415,277	4873,499	5,4095,124

出所：財務省貿易統計

4 日本の動向

①全国トッパー実稼働率(2021年2月～2023年2月まで)



出所:石油連盟

石油連盟がまとめた2月11日時点の常圧蒸留装置(トッパー)実稼働率は全国ベースで87.3%となり、前週から1.4ポイントの上昇となった。直近4週の実稼働率は平均で87.3%で推移している。

実稼働率とは、設計能力から事故や定期修理等の稼働停止分を除いたもの。一般的にトッパーの高稼働は精製コストの低下と装置トラブルの抑制になると言われている。

設計能力中の稼働率は85.6%と、前週から1.3ポイントの上昇となった。

元売り各社の製油所動向

2月20日現在、停止蒸留装置は3基となった。

停止しているのはENEOSと三菱化学、三菱商事の合併会社である鹿島アロマティクスのコンデンセート。東亜石油の京浜製油所、出光興産の北海道製油所となっている。

ENEOS、二次装置の不調続く

東日本では複数製油所の二次装置で不調が続いている。仙台製油所では昨年より硫黄回収装置、脱硫装置の稼働率が低い状況が続いている。鹿島製油所のFCC装置も昨年からの不調で稼働率が低い。鹿島アロマティクスのコンデンセートは石化製品の採算性の悪さを背景に、生産調整のため稼働を停止した。再開については見通しが立っていない。根岸製油所では脱硫装置の不調が指摘された。

西日本では和歌山製油所で2月よりFCC装置不調が発生しており、同装置は一時稼働を停止した。ただ、2月上旬には立ち上げが完了したという。麻里布製油所のFCC装置不調も解消に向かっている。水島製油所A工場では1月、脱硫装置の稼働が切り下がっていたが解消されているもよう。

出光興産グループ、北海道製油所のトッパーが稼働停止

北海道製油所のトッパーが2月14日、トラブルのため稼働を停止した。市場関係者によると数日～1週間程度で立ち上げを行うという。同製油所では昨年12月にも接触改質装置(リフォーマー)を火元とする火災が発生していた。

東亜石油京浜製油所のトッパーが1月下旬、定期修理のため稼働を停止した。再開は4月上旬ごろを予定している。

西部石油の山口製油所では脱硫装置の不調が続いているもよう。

昭和四日市石油四日市製油所では減圧蒸留装置の稼働が停止している。再開は2月下旬を予定している。

コスモ石油、四日市ではFCCの補修工事続く

四日市製油所のFCC装置が1月下旬に稼働を停止した。2月中は補修工事のため同装置は稼働を停止し、3月初旬に再開する予定だ。

堺製油所では昨年12月下旬よりエチル・ターシャリー・ブチル・エーテル(ETBE)関連装置の不調が伝えられており、ガソリンの精製量が減少。同装置は3月上旬の再開を予定している。

千葉製油所では昨年12月から脱硫装置不調が伝えられていたが、稼働は戻っているようだ。

太陽石油、四国事業所で二次装置不調

四国事業所では2月上旬よりRFCCもしくは脱硫装置の不調が発生している。これにより同社はガソリン、灯油、軽油の販売を抑えているようだ。

同社は2023年度より年に1度、製油所の法定検査を実施する必要がある。6～7月にトッパーを1基ずつ停止する見通し。

②製油所稼働の見通し(2023年2~4月)

東日本・製油所			精製能力	2月	3月	4月
ENEOS	仙台	No.1	1,482,000	1,482,000	1,482,000	1,482,000
	鹿島	No.1	1,488,000	1,488,000	1,488,000	1,488,000
	鹿島アロマ	CS	291,000	291,000	291,000	291,000
	千葉	No.1	1,178,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000
	川崎	No.2	1,179,000	1,179,000	1,179,000	1,179,000
		No.3	771,000	771,000	771,000	771,000
	根岸	No.1	3	3	3	3
		No.4	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
出光興産	北海道	No.1	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
	千葉	No.2	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
	愛知	No.1	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
東亜石油	京浜	No.3	771,000	771,000	771,000	771,000
昭和四日市石油	四日市	No.2	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
		No.3	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
コスモ石油	千葉	No.1	771,000	771,000	771,000	771,000
		No.2	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
	四日市	No.6	881,000	881,000	881,000	881,000
富士石油	袖ヶ浦	No.2	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
精製能力			5,1495,000	5,1495,000	5,1495,000	5,1495,000
設計能力対比			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

西日本・製油所			精製能力	2月	3月	3月
ENEOS	堺	No.1	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
	和歌山	No.3	1,178,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000
	水島A工場	No.3	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
	水島B工場	No.2	881,000	881,000	881,000	881,000
		No.3	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
	麻里布	No.4	1,178,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000
	大分	No.3	1,178,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000
コスモ石油	堺	No.1	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
太陽石油	菊間	No.1	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000
		No.2	771,000	771,000	771,000	771,000
西部石油	山口	No.2	1,178,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000
精製能力			5,1495,000	5,1495,000	5,1495,000	5,1495,000
設計能力対比			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

単位:日量/バレル

出所:リム調べ

③年間の製油所定修予定

2022年度製油所定期修理・整備計画					
精製会社	製油所	トッパー	能力(b/d)	停止期間	
ENEOS	仙台	No.1	1,000,000		
	鹿島	No.1	1,000,000	12月14日～12月22日	済
	鹿島 アロマ	コンデン セートS	50,000	12月14日～12月22日	済
	千葉	No.1	1,000,000		
	川崎	No.2	1,000,000	12月14日～12月22日	済
		No.3	75,000	12月14日～12月22日	済
	根岸	No.1	1,000,000	2022年度12月～12月22日	済
		No.4	1,000,000		
	堺	No.1	1,000,000		
	和歌山	No.3	1,000,000	2022年度12月14日～12月22日	済
	水島A工場 A工場	No.3	1,000,000		
	水島 B工場	No.2	50,000	12月14日～12月22日	済
		No.3	1,000,000		
	麻里布	No.4	1,000,000	12月14日～12月22日	済
	大分	No.3	1,000,000		
出光興産	北海道	No.1	1,000,000	12月14日～12月22日	済
	千葉	No.2	1,000,000		
	愛知	No.1	1,000,000		
東亜石油	京浜	No.3	75,000	12月14日～12月22日	済
昭和 四日市石油	四日市	No.2	1,000,000	12月14日～12月22日	
		No.3	1,000,000		
西部石油	山口	No.2	1,000,000	2022年度12月～12月22日	済
富士石油	袖ヶ浦	No.2	1,000,000		
コスモ石油	千葉	No.1	75,000		
		No.2	1,000,000	12月14日～12月22日	済
	四日市	No.6	50,000	12月14日～12月22日	済
	堺	No.1	1,000,000		
太陽石油	四国	No.1	1,000,000	12月14日～12月22日	済
		No.2	75,000	12月14日～12月22日	済
合 計			5,200,000		

単位:日量/バレル

出所:リム調べ

③年間の製油所定修予定

2023年製油所定期修理・整備計画				
精製会社	製油所	トッパー	能力(b/d)	停止期間
ENEOS	仙台	No.1	1,000,000	10月～12月
	鹿島	No.1	1,000,000	
	鹿島 アロマ	コンデン セートS	200,000	
	千葉	No.1	1,000,000	10月～11月
	川崎	No.2	1,000,000	
		No.3	700,000	
	根岸	No.4	1,000,000	
	堺	No.1	1,000,000	10月～12月
	和歌山	No.3	1,000,000	10月～
	水島A工場 A工場	No.3	1,000,000	10月～11月
	水島 B工場	No.2	800,000	
		No.3	1,000,000	
	麻里布	No.4	1,000,000	10月～11月～12月～1月
大分	No.3	1,000,000		
出光興産	北海道	No.1	1,000,000	
	千葉	No.2	1,000,000	10月～11月～12月
	愛知	No.1	1,000,000	10月～11月
東亜石油	京浜	No.3	700,000	10月～11月～12月
昭和 四日市石油	四日市	No.2	1,000,000	
		No.3	1,000,000	10月～11月～12月
西部石油	山口	No.2	1,000,000	
富士石油	袖ヶ浦	No.2	1,000,000	10月～11月
コスモ石油	千葉	No.1	700,000	10月～11月～12月
		No.2	1,000,000	
	四日市	No.6	800,000	
	堺	No.1	1,000,000	10月～11月～12月～1月
太陽石油	四国	No.1	1,000,000	10月～12月～1月～2月
		No.2	500,000	10月～12月～1月～2月
合 計			5,200,000	

単位:日量/バレル

出所:リム調べ

全国製油所一覧(2022年10月現在)



出所:石油連盟

④元売り別軽油仕切り一覧(直近3カ月)

適用日		ENEOS	出光興産	コスモ	補助金
12月	1 ~ 7 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	8 ~ 14 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	15 ~ 21 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	22 ~ 28 日	15.2	15.2	15.2	17.3
1月	29 ~ 4 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	5 ~ 11 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	12 ~ 18 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	19 ~ 25 日	15.2	15.2	15.2	17.3
2月	26 ~ 1 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	2 ~ 8 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	9 ~ 15 日	15.2	15.2	15.2	17.3
	16 ~ 22 日	16.7	16.7	16.7	17.3

※政府は燃料油価格激変緩和補助金を2月16～22日の週に17.3円支給した。
前週から1.8円の増額。原油コストのみの改定は2.5円の引き上げだった。

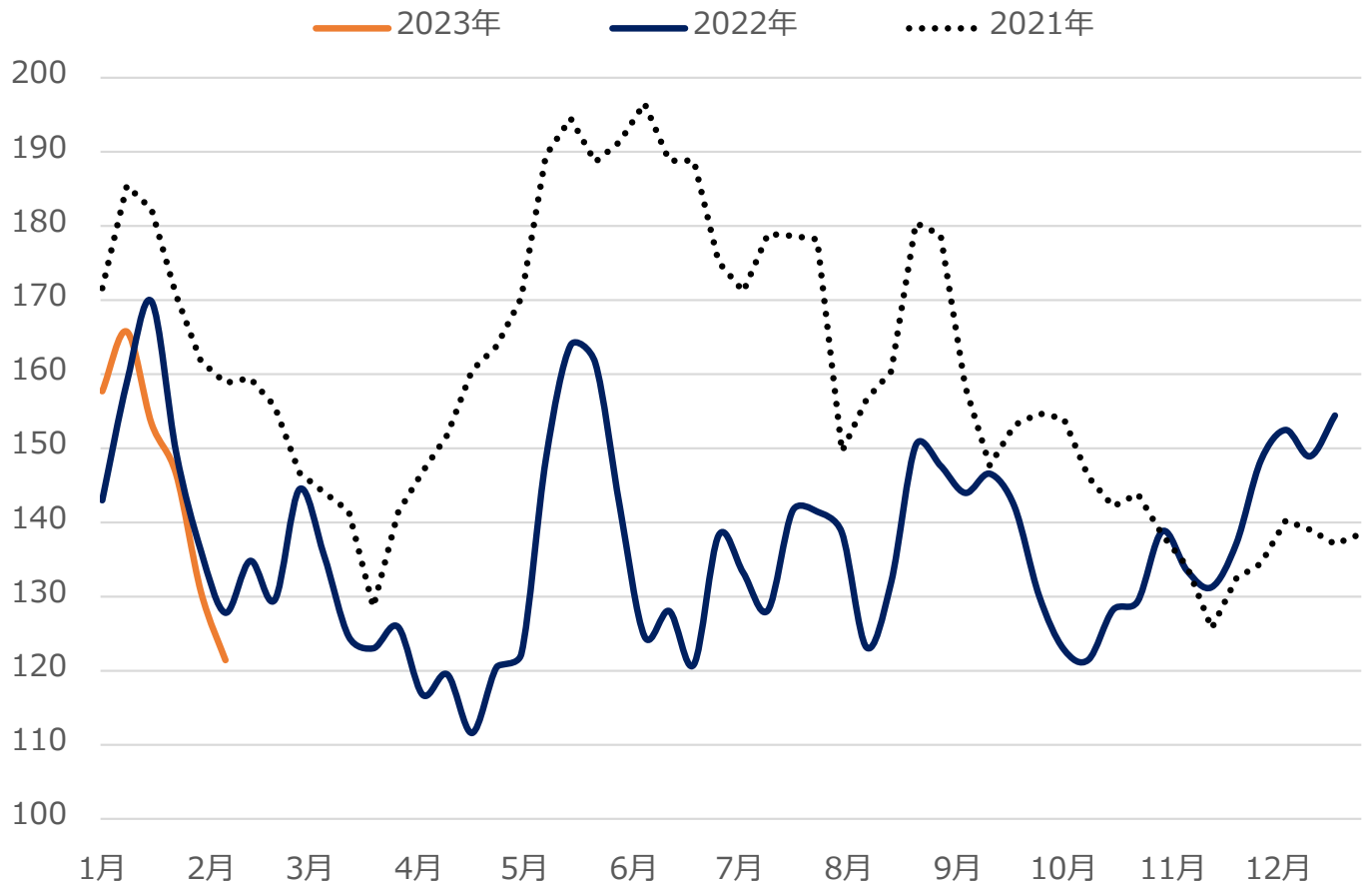
前週対比

ENEOS、出光興産、コスモ:水曜日通知、木～水曜日適用

単位:円/リットル

出所:リム調べ

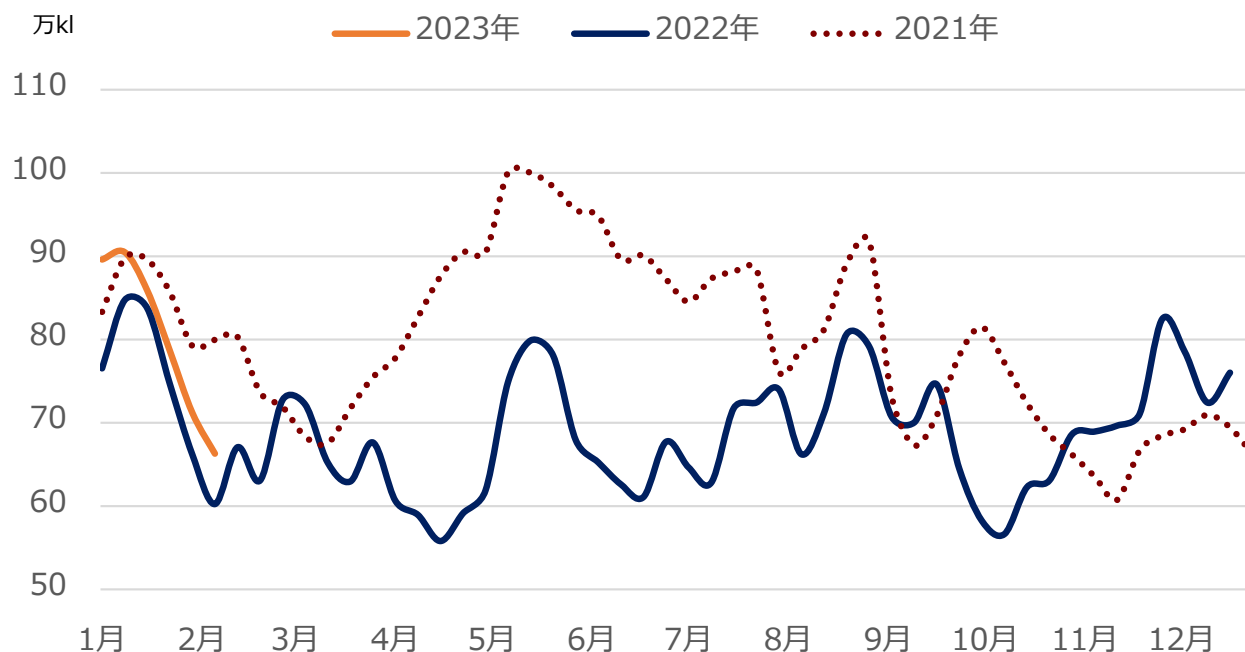
⑤全国軽油在庫の推移



単位:万kl
出所:石油連盟

石油連盟がまとめた軽油の全国在庫を見ると2月11日現在、前年比5%減の121万4,161klに取り崩された。輸出の継続もあり、在庫に余剰感は見られない。3月以降は本格化する春の定修に向けた積み上げも意識される時期に入るため、大きなトレンド変化がない限りしばらく市場に出物が溢れることはなさそうだ。

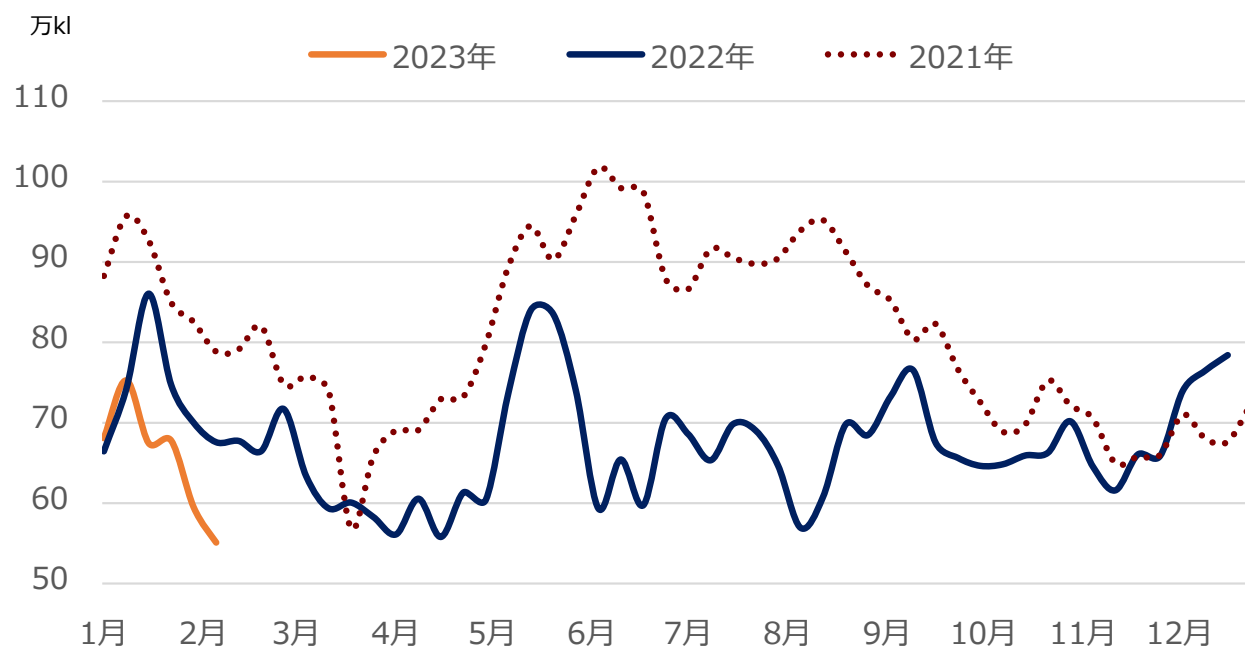
東日本在庫推移



対象地区

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

西日本在庫推移



対象地区

富山、石川、福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

単位:万kl

出所:石油連盟

⑥直近4週の製販輸出動向

直近4週	在庫		生産		出荷		輸出	
01月21日	5,323,775	増	797,346	増	879,309	増	379,349	増
01月28日	5,399,323	増	889,393	増	933,393	増	343,379	増
02月04日	5,399,399	増	833,393	増	933,393	増	393,393	増
02月11日	5,399,393	増	799,393	増	933,393	増	393,393	増
直近4週平均	5,379,393		799,393		933,379		393,393	
前年4週平均	5,379,393		799,393		933,379		393,379	
増減	0.7%		0.0%		10.2%		-0.0%	

出所:石油連盟

増減は前週比

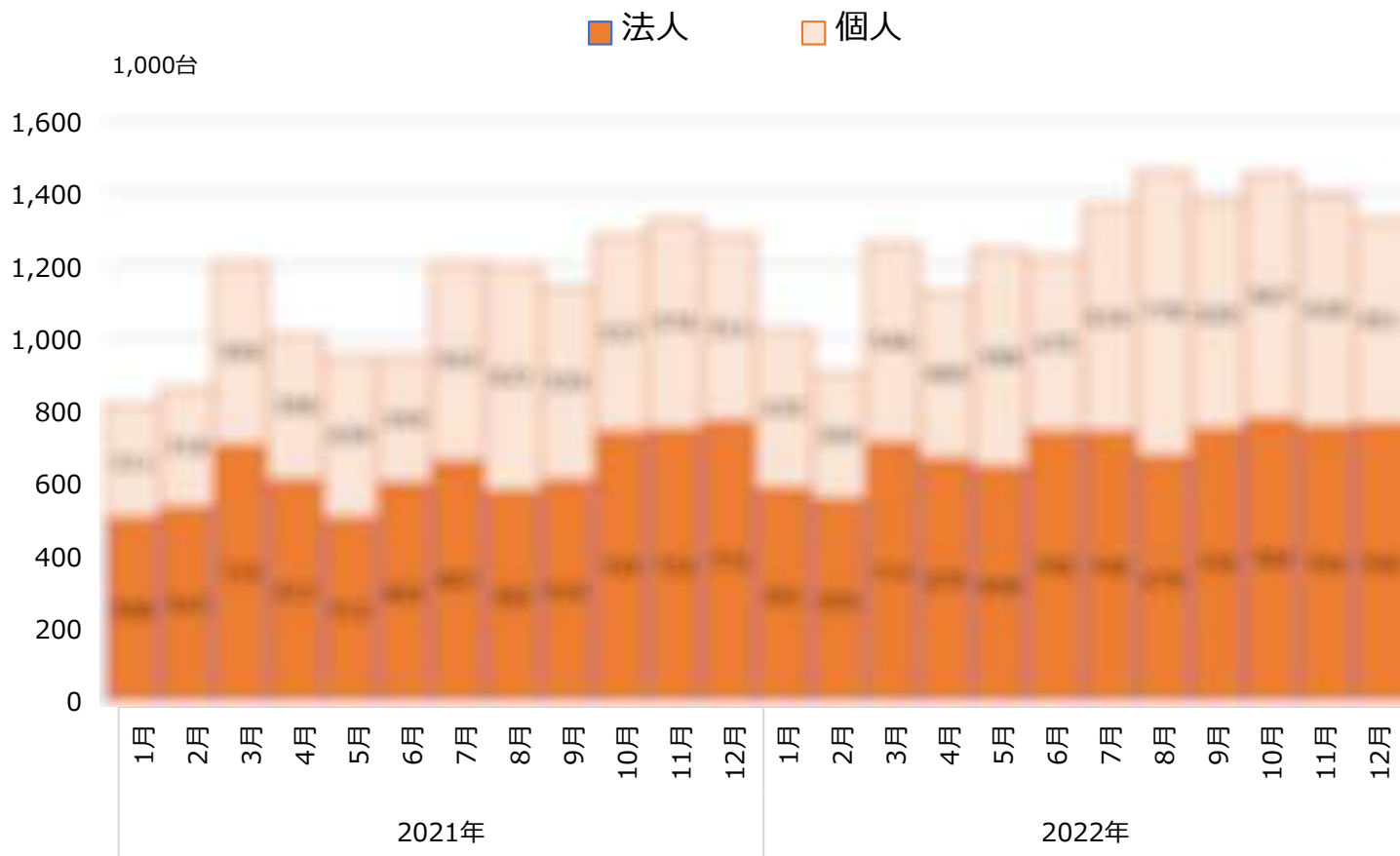
当週週出荷 = 前週末製品在庫 + 当週週生産 + 当週輸入 - 当週輸出 - 当週末製品在庫

リムまとめ

直近4週の製販輸出動向を見ると、生産が前年比0.6%増、輸出が同0.6%減少したものの、出荷が10.2%伸びたため、在庫の積み上がりは限定されている。

昨年2月は年末年始の自粛ムード後退で人の動きが活発となり、その反動から再びコロナ感染者が増加した時でもあった。外出自粛による軽油需要の後退に対し、今年は行動制限がなく、乗合バスや長距離バスの利用者も回復しているため、軽油の出荷も呼応して伸びているとみられる。

⑦レンタカー契約台数



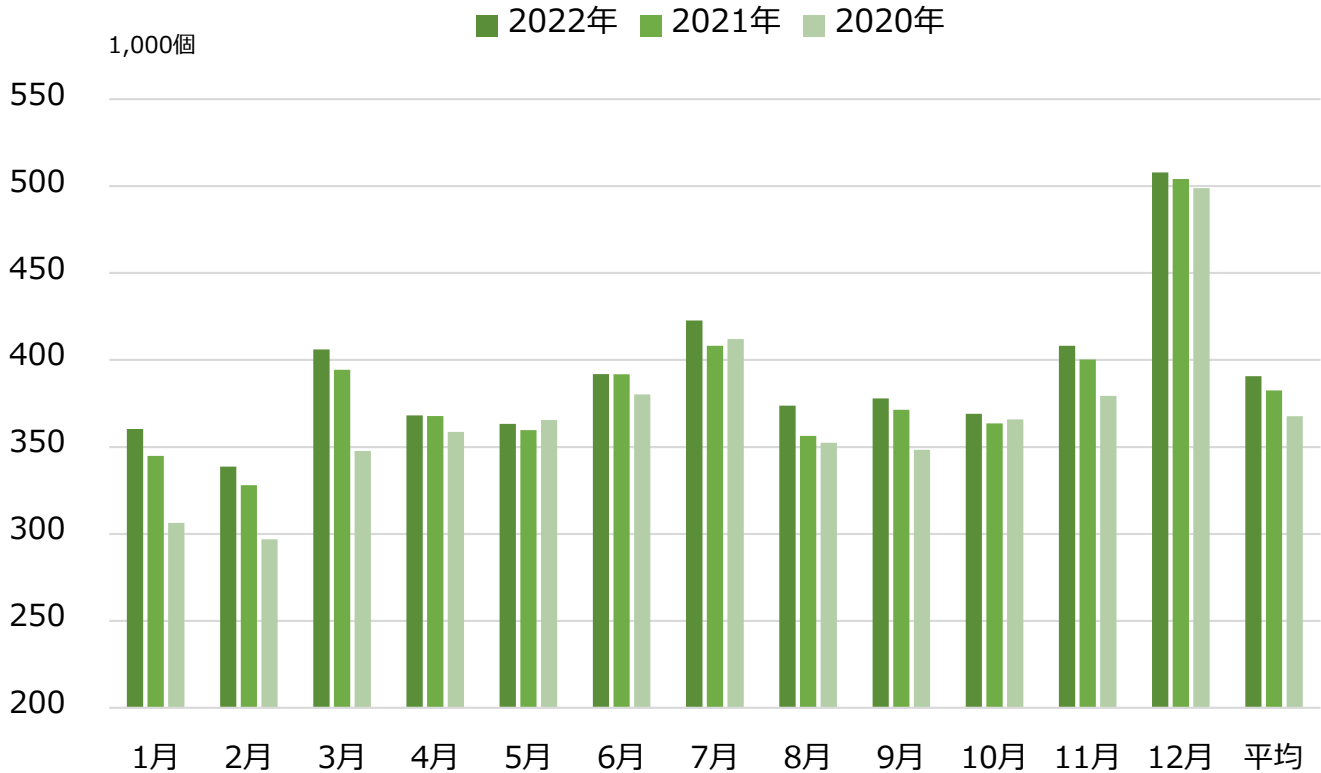
出所:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

経済産業省がまとめた特定サービス産業動態統計調査によると、昨年12月のレンタカー契約台数は132万6,603台となり、前年を3.4%上回った。経済活動の回復で2021年12月から前年超が続いている。年末の観光需要も重なり、個人利用は前年比9.7%増の56万552台に達している。法人需要は同0.8%減の76万6,051台と、個人利用が牽引した格好となった。

コロナ前の2019年12月は利用台数が個人は51万7,486台、法人は86万8,611台だった。法人需要の回復が遅れている。

⑧小口貨物取扱実績

大手3社の小口貨物取り扱い実績



ヤマト運輸、SGHD、日本郵便の集計

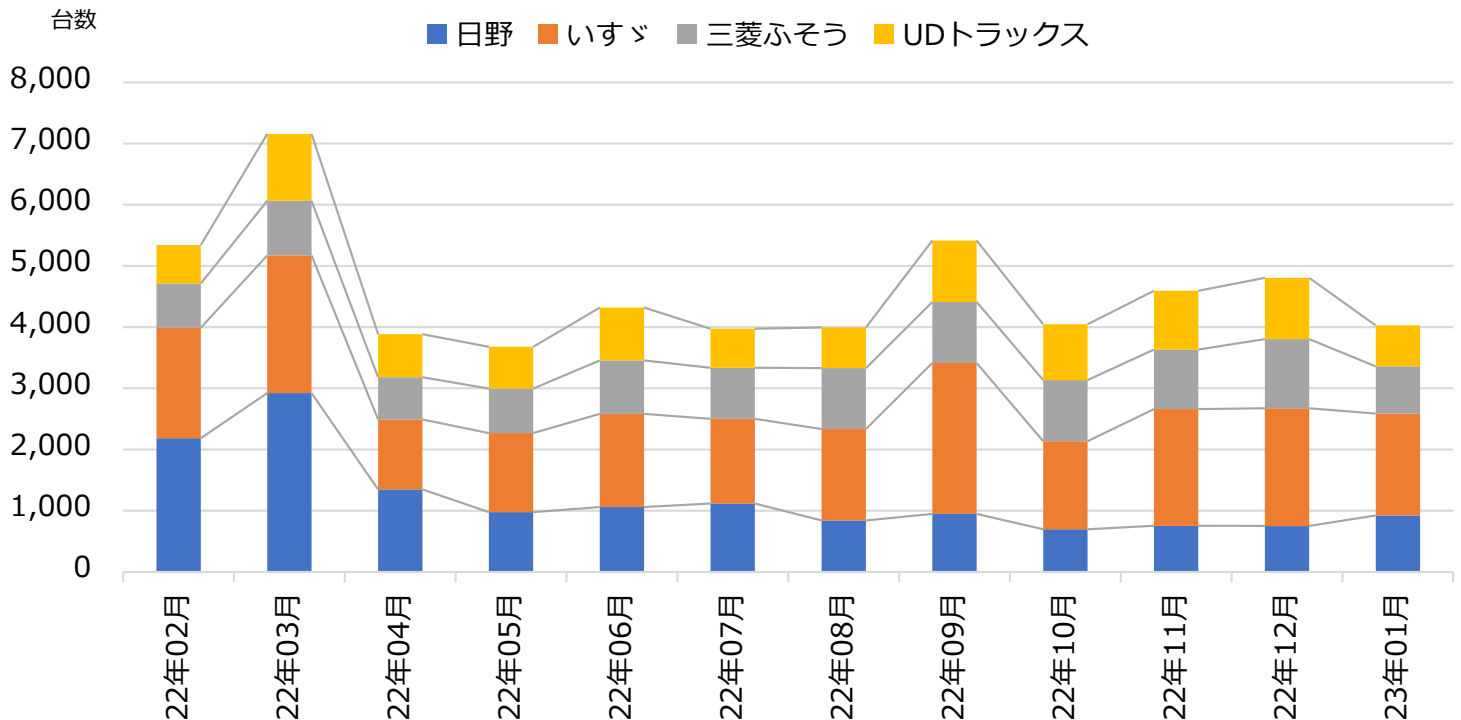
出所:国交省「国土交通月例経済(交通分野)」

国土交通省がまとめているヤマト運輸、SGHD、日本郵便3社の小口荷物取扱実績によると、昨年12月は50万7,793個に達し、前年を0.7%上回った。月平均でも39万668個となり、前年を2.1%上回った。

通販や個人売買の取扱量が年々増えており、とくに年末は他の月を大幅に上回る取扱い量となっている。

国交省は昨年10月、統計データの見直しを含め、これまで発表してきた「トラック輸送情報報告書」を止め、新たに「国土交通月例経済」として、陸運のほか、鉄道や海運の荷動きをまとめた統計データを発表している。

⑨大中小型貨物車メーカー別販売台数

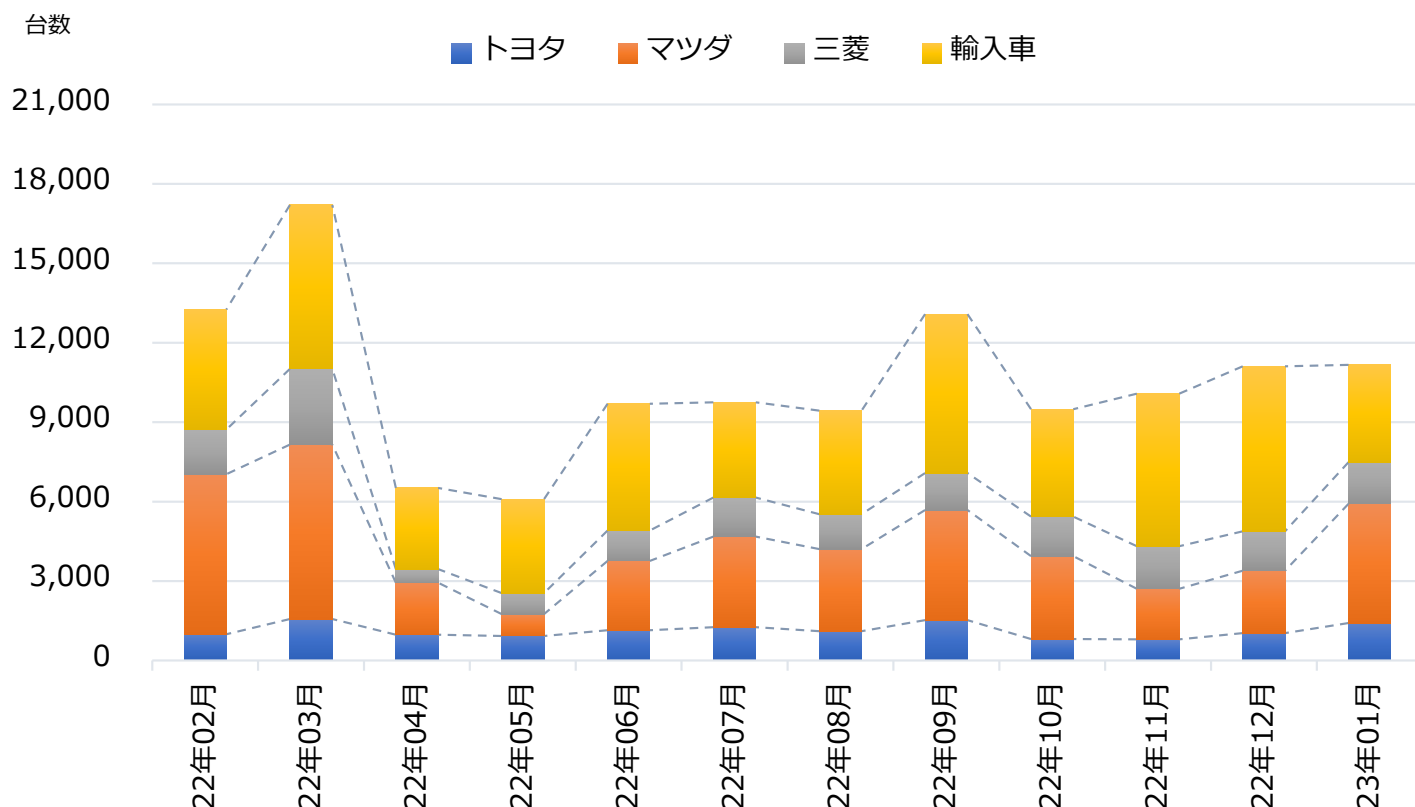


出所: 日本自動車販売協会連合会

日本自動車販売協会連合会がまとめた1月の大型トラック販売実績によると、日野、いすゞ、三菱ふそう、UDトラックスの大手4社で4,028台となり、前年を13.5%下回った。前年割れは15カ月連続。日野自動車のエンジン不正行為問題が尾を引いており、同社の販売量は今年2月以降、大幅に落ち込んでいる。直近1月は前年比52.4%減の922台と、8月以降1,000台割れが続いている。

統計の対象は大中小型貨物車で、中型車は車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満で3車軸以下のもの、被けん引自動車を連結していないセミトレーラ用トラクタで2車軸のもの。大型車は車両総重量8トン以上または最大積載量5トン以上で3車軸以下、および車両総重量25トン以下などに分類されている。

⑩ディーゼル車と次世代車販売状況



出所:日本自動車販売協会連合会

日本自動車販売協会連合会がまとめた1月のディーゼル車の新車販売台数を見ると、トヨタ、マツダ、三菱、輸入車を合わせて1万1,168台に達し、前年を17.8%上回った。

各社別では、トヨタが1,415台、マツダが4,504台、三菱が1,571台、輸入車が3,678台と、マツダの伸びが目立った。同社によると、CX-5の販売が前年から約10%伸びたようだ。

1月に販売された新車の乗用車22万2,255台に対し、ディーゼル車は5.5%を占めた。国産車は67.1%、輸入車が32.9%。

電気自動車(EV)販売実績

台数

EV



出所:日本自動車販売協会連合会

電気自動車(EV)の新車販売を見ると、1月は3,415台となり、前年から倍増となった。引き続き軽EV「サクラ」の販売が堅調で、新車販売台数に対するEVのシェアは1.7%を占めた。

FCV(燃料電池自動車)は29台と、10カ月連続で100台割れ。市場シェアはほとんどゼロで、存在感は乏しい状況に変わりはない。

一方、コスモ石油マーケティングと岩谷産業が協業でフリートSSに水素ステーションを併設すると発表するなど、これまで石油業界ではENEOS主導で水素事業を牽引してきたものの、ここに来て他の元売りも関心を強め始めている。

⑪価格調査(資源エネルギー庁)

給油所小売り軽油価格調査(直近2カ月)

調査日	2022年					2023年					2022年	前年比
	12月5日	12月12日	12月19日	12月26日	1月10日	1月16日	1月23日	1月30日	2月6日	2月13日	2月14日	
全 国												
北海道局												
青 森												
岩 手												
宮 城												
秋 田												
山 形												
福 島												
東 北 局												
茨 城												
栃 木												
群 馬												
埼 玉												
千 葉												
東 京												
神奈川												
新 潟												
長 野												
山 梨												
静 岡												
関 東 局												
愛 知												
岐 阜												
三 重												
富 山												
石 川												
中 部 局												
福 井												
滋 賀												
京 都												
奈 良												
大 阪												
兵 庫												
和歌山												
近 畿 局												
鳥 取												
島 根												
岡 山												
広 島												
山 口												
中 国 局												
徳 島												
香 川												
愛 媛												
高 知												
四 国 局												
福 岡												
佐 賀												
長 崎												
熊 本												
大 分												
宮 崎												
鹿児島												
九 州 局												
沖 縄 局												
九州沖縄局												

単位:円/リットル、軽油引取り税を含まず

出所:資源エネルギー庁

各地区の小売り価格

2月13日全国平均	247.5円
東京近郊	247.5円
大阪近郊	247.5円



資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」

5 原油CIF価格-JCC-予想

	JCC 適用	ドバイ (ドル/バレル)	JCC(CIF) (ドル/バレル)	為替 (ドル/円)	JCC(CIF) (円/キロリットル)
2022年1月	確報	88.78	88.78	130.39	72,810
2022年2月	確報	88.78	88.78	130.39	72,810
2022年3月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年4月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年5月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年6月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年7月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年8月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年9月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年10月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年11月	確報	85.19	85.19	130.39	71,760
2022年12月	二次速報	85.19	85.19	130.39	71,760
2023年1月	一次速報	85.19	85.19	130.39	71,760
2023年2月	予想	88.78	88.78	130.39	72,810
2023年3月	予想	85.19	85.19	130.39	71,760
2023年4月	予想	85.19	85.19	130.39	71,760
2023年5月	予想	85.19	85.19	130.39	71,760
2023年6月	予想	85.19	85.19	130.39	71,760

*注1 ドバイ原油は、リム情報開発が確定する値を採用。

*注2 JCC予想値は、2月20日時点の値。

*注3 2023年4～6月の為替は、三菱UFJ銀行による2月20日時点の先渡為替価格(TTSレート)を採用。

2月に日本へ輸入、通関される原油の2月20日時点の見通しは、ドル建てが88.78ドル/バレルと2月10日に比べ10セント、円建てが72,810円/klと同290円それぞれ上昇した。2月積みドバイ原油の価格が小幅上昇したうえ、2月物に適用される通関用の為替レートが130.39円と、2月10日に比べ38銭の円安ドル高となったことから、円建て価格の上げ幅が大きくなった。3月物のドル建ては85.19ドルと同7セント、円建てが71,760円/klと同870円、それぞれ切り上がった。

原油CIF価格-JCC-予想解説

リム情報開発による2月20日時点における3月(5月積み)のドバイ原油の価格は、81.02ドル、4月(6月積み)が80.10ドルと2月10日に比べいずれも34セント下落した。

欧米の主要中央銀行が利上げを続けるとの見方が根強いことから、先行き経済活動の停滞が見込まれWTI原油とともにドバイ原油に対しても売りが進んだ。米石油協会(API)が発表した2月10日までの週の米国における原油在庫が、増加傾向となったことも売り材料となった。

期先物のドバイ原油の限月間格差は、3月と4月の格差が3月の92セント高と2月10日と同水準にとどまる一方、4月と5月の格差は4月の75セント高とバックワーデーションが同3セント縮小した。FOB価格の見通しは、3月物が83.29ドルと2月10日から7セント高。4月物は83.08ドル。

サウアラビア国営サウジアラムコは、アジアの大半の長期契約者に対して、サウジアラビア産原油の3月積みを契約どおり供給すると伝えた。世界的に原油価格の下落基調が続くなか、サウジアラムコは販売数量を維持する方針を続けている。サウジアラムコがアジアの契約者に対して契約どおり供給するのは8カ月連続となる。

原油CIF価格-JCC-予想解説

経済産業省の石油統計速報によると、2022年12月に日本へ輸入された原油は、1,458万2,467キロリットルと前月の水準を18.5%上回った。

このうちアラブ首長国連邦(UAE)産ダス原油の輸入量は、196万2,379キロリットルと、1年ぶりの高水準に達した。冬場の暖房用の需要のピーク時に向けて日本の石油会社が購入を増やした。日本の石油会社はダス原油の主要な需要家で、とくに12月および1月の購入量が増加する傾向にある。

アラブ首長国連邦(UAE)産マーバン原油など4月積みの中東産・軽質原油のスポット相場は2月中旬、もち合っている。中国の原油需要は徐々に回復しつつあるものの、戦略石油備蓄(SPR)の放出が続く米国産原油のアジアへの流入量が高水準を保っていることが、中東産原油全体の相場の上昇を抑えている。

IFADの4月限マーバン原油の相場は20日時点で、ドバイ市況に対して2.92ドルのプレミアムと、3月限の終盤戦の水準(2.92ドルのプレミアム)と同水準となった。

原油CIF価格-JCC-予想解説

サウジアラビアのラスタヌラ港～日本の千葉港のVLCCのWorldscale(WS)は20日時点で66前後と、2月10日の水準から16ポイント上昇した。傭船相場は上値追いの展開。中国向けの原油需要が徐々に回復しており、カーゴの動きが活発化し始めている。この動きに伴い中国向けを中心とした傭船需要が増加に転じており、需給がややタイトに推移している。

◆今後の掲載予定日をお知らせ致します。

3月：2日、10日、20日

4月：4日、11日、20日

5月：2日、11日、22日

用語解説

【CIF】 成約品を仕向け港まで運送する費用、海上保険料は売り手が負担。

【JCC】 日本に毎月、輸入される原油の総平均値。通関原・原油CIF価格の同義語。

【OSP】 産油国などが独自に定める公式販売価格の名称。

【VLCC】 原油を最大200万バレル積載可能な大型船。

【重質原油】 製油所で精製した際に、重油留分の得率の多い油種。サウジ産アラブヘビー、イラン産イラニアンヘビーなどが代表油種。

6 業界あれこれ

三愛オブリの隼田常務が新社長に、塚原社長は特別顧問へ

三愛オブリは4月1日付で隼田洋常務が社長に昇格する人事を固めた。塚原由紀夫社長は取締役就任、6月の株主総会を経て特別顧問に退く。隼田新社長は1986年入社。2020年執行役員、2022年常務執行役員。武蔵大卒。

コスモエネ開発、カタール石油開発を完全子会社化

コスモエネルギー開発は2月17日、同日付でカタール石油開発を完全子会社化したと発表した。これまで双日が保有していたカタール石油開発の株式25%をすべて取得した。

カタール石油開発は2006年より生産を開始。昨年12月23日、国営のカタールエナジー(QE)との間で向こう5年間の操業契約を結んでいた。

JR貨物、1月の石油輸送量は減少

JR貨物が2月15日に発表した1月の輸送実績によると、車扱いの石油輸送量は58万6,000トンで前年同月比4.7%減となった。前年の実績を下回ったのは2022年4月以来、実に9カ月ぶりだ。

今年の1月は中旬にかけて気温が高く推移したため、灯油の需要が減退。結果として輸送量の減少に繋がったとみられる。

2022年12月末のSSは2万1,861カ所

2月にリリースされた元売り各社の決算資料によると、2022年12月末時点の元売りSS数は計2万1,861カ所となった。前年比で347カ所減少している。

元売り別では、前年比でENEOSが219カ所、出光興産が30カ所、昭和シェルが44カ所、コスモ石油マーケティングが47カ所減少した。

このうち、出光興産は減少率が1%を下回り、前年比で縮小。出光は新世代SSの在り方として「よろずや構想」を進めており、デジタル技術を使用し、地域ごとにSSネットワーク整備を進めている。

石油化学3社が京葉臨海コンビナートのCN実現で連携

住友化学と丸善石油化学、三井化学の3社は2月13日、千葉県京葉臨海コンビナートでカーボンニュートラル実現に向けた検討を共同で進めると発表した。連携して原燃料転換などに取り組む。

2020年度の産業別国内CO2排出量は、化学産業が約15%を占め、カーボンフリー燃料への転換や石油由来のナフサからの原料転換に向けた技術開発、実装などが急務とされている。3社は今後、バイオマスの活用や新規ケミカルリサイクル、マテリアルリサイクルのプロセス開発、ならびに実装を目指すほか、バイオマス原料の確保や廃棄物の回収も検討していく。ナフサ分解炉など製造設備の燃料転換やインフラ整備も進める方針だ。

3社は千葉県が主導する「京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会」などを通じ、関連する自治体や企業との連携も視野に入れている。

【ご利用にあたって】

リムCROSS VIEW軽油レポートはリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

[お申し込み >](#)
[試読 >](#)

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通ハタビル3階
Tel: 81-3-3552-2411
Fax: 81-3-3552-2415
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)